

平成30年度

大崎市病院事業会計
予算に関する説明書

大 崎 市

平成 3 0 年度大崎市病院事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成 3 0 年度大崎市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 大崎市民病院

病床数	一般 4 9 4 床 感染症 6 床 計 5 0 0 床	
区 分	入 院	外 来
年間患者数	1 5 1 , 4 3 9 人	2 5 6 , 0 2 9 人
1 日平均患者数	4 1 4 . 9 人	1 , 0 4 0 . 2 人

(2) 大崎市民病院鳴子温泉分院

病床数	一般 5 0 床 療養 8 0 床 計 1 3 0 床	
区 分	入 院	外 来
年間患者数	2 7 , 1 1 9 人	1 6 , 7 4 7 人
1 日平均患者数	7 4 . 3 人	6 8 . 6 人

(3) 大崎市民病院岩出山分院

病床数	一般 4 0 床	
区 分	入 院	外 来
年間患者数	1 1 , 0 4 0 人	3 0 , 4 4 9 人
1 日平均患者数	3 0 . 2 人	1 2 4 . 8 人

(4) 大崎市民病院鹿島台分院

病床数	一般 4 0 床 療養 3 0 床 計 7 0 床	
区 分	入 院	外 来
年間患者数	1 6 , 4 3 1 人	3 8 , 0 6 4 人
1 日平均患者数	4 5 . 0 人	1 5 6 . 0 人

(5) 大崎市民病院田尻診療所

区 分	外 来
年間患者数	1 0 , 5 4 6 人
1 日平均患者数	4 3 . 2 人

(6) 大崎市民病院健康管理センター

区 分	外 来
年間患者数	3 6 5 人
1 日平均患者数	1 . 5 人
区 分	健 診
年間利用者数	1 2 , 3 8 0 人
1 日平均利用者数	5 0 . 7 人

(7) 主要な建設改良事業

区 分	予 定 額
医療設備等整備事業	6 9 5 , 3 2 4 千円
医療施設等整備事業	1 8 2 , 8 4 9 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 病院事業収益	2 3 , 2 0 8 , 9 3 5 千円
第1項 医業収益	2 0 , 3 1 4 , 1 5 6 千円
第2項 医業外収益	2 , 7 6 9 , 8 5 1 千円
第3項 特別利益	1 2 4 , 9 2 8 千円

支 出

第1款 病院事業費用	2 3 , 1 0 0 , 8 9 7 千円
第1項 医業費用	2 2 , 6 8 6 , 3 6 1 千円
第2項 医業外費用	3 9 2 , 3 3 8 千円
第3項 特別損失	1 2 , 1 9 8 千円
第4項 予備費	1 0 , 0 0 0 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額884,596千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

収 入

第 1 款	資本的収入	1, 5 6 4, 2 3 3 千円
第 1 項	企業債	8 5 0, 5 0 0 千円
第 2 項	負担金交付金	6 8 6, 0 9 2 千円
第 3 項	補助金	2 7, 6 3 9 千円
第 4 項	長期貸付金返還金	1 千円
第 5 項	固定資産売却代金	1 千円

支 出

第 1 款	資本的支出	2, 4 4 8, 8 2 9 千円
第 1 項	建設改良費	9 9 6, 5 8 0 千円
第 2 項	企業債償還金	1, 4 2 4, 2 4 9 千円
第 3 項	投資	1 8, 0 0 0 千円
第 4 項	予備費	1 0, 0 0 0 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (千円)
救急外来クランク派遣業務委託	自 平成 3 0 年度 至 平成 3 1 年度	2 8, 2 8 7
人事給与・庶務事務システム更新事業	自 平成 3 0 年度 至 平成 3 6 年度	1 4 8, 3 5 5
定期刊行医学雑誌購入	平成 3 1 年度	7 3 4
事務部門システム更新事業	自 平成 3 1 年度 至 平成 3 5 年度	9 0, 2 9 4

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の 方 法	利 率	償還の方法
医療設備等 整備事業	695,300	証書借入	5.0%以内 (ただし、利 率で見直し 府資金融機 構の見た後 の直しは、 後該見率)	政府資金、地方公 共団体金融機構資 金及びその他の借 入先の融資条件に よる。ただし、企 業財政の都合によ り据置期間及び償 還年限を短縮し、 若しくは繰上償還 又は低利債に借り 換えることができる。
医療施設等 整備事業	155,200	同上	同上	同上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 医業費用

(2) 医業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 11,258,642千円

(2) 交際費 505千円

(他会計からの補助金)

第10条 病院事業経営のため大崎市一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、562,256千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 1 1 条 たな卸資産の購入限度額は、6,340,000 千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第 1 2 条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

取得する資産

種 類	名 称	数 量
器械備品	陽電子放射断層撮影装置	1 台
器械備品	手術用ナビゲーションシステム	1 台
器械備品	一般 X 線撮影装置	1 台
器械備品	磁気共鳴画像撮影装置	1 台
器械備品	総合運営システムサーバ（部門システム）	一式
器械備品	総合運営システムサーバ（分院電子カルテシステム）	一式

予算に関する説明書

平成30年度大崎市病院事業会計予算実施計画

＜ 収 益 的 収 入 及 び 支 出 ＞

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病 院 事 業 収 益			23,208,935	
	1 医 業 収 益		20,314,156	
		1 入 院 収 益	11,988,767	入院診療収益
		2 外 来 収 益	6,500,936	外来診療収益
		3 そ の 他 医 業 収 益	822,924	室料差額収益, 公衆衛生活動収益, 医療相談収益, その他医業収益
		4 介 護 保 険 収 益	43,921	入院介護収益, 外来介護収益, その他介護収益
		5 負 担 金 交 付 金	957,608	一般会計負担金
	2 医 業 外 収 益		2,769,851	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	562,256	一般会計補助金
		3 補 助 金	58,965	国庫補助金 県補助金
		4 負 担 金 交 付 金	989,073	一般会計負担金
		5 長 期 前 受 金 戻 入	617,224	繰延収益の減価償却見合い額の収益化
		6 引 当 金 戻 入 益	224,484	退職給付引当金戻入益
		7 そ の 他 医 業 外 収 益	317,848	不用品売却収益, その他医業外収益
	3 特 別 利 益		124,928	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	124,926	繰延収益の減価償却見合い額の収益化 (過年度分)

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病 院 事 業 費 用			23,100,897	
	1 医 業 費 用		22,686,361	
		1 給 与 費	11,258,642	
		2 材 料 費	5,761,604	薬品費, 診療材料費, 医療消耗備品費
		3 経 費	3,641,939	一般医業費用
		4 減 価 償 却 費	1,859,431	固定資産減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	38,685	たな卸資産減耗費, 固定資産除却費
		6 研 究 研 修 費	126,060	謝金, 図書費, 旅費, 研究雑費
	2 医 業 外 費 用		392,338	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	243,187	企業債利息, 一時借入金利息, リース資産 支払利息
		2 長 期 前 払 消 費 税 償 却 額	109,985	控除対象外消費税償却額
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	35,310	納付消費税
		4 雑 損 失	3,856	その他雑損失
	3 特 別 損 失		12,198	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損 益	12,198	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

＜ 資 本 的 収 入 及 び 支 出 ＞

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			1,564,233	
	1 企 業 債		850,500	
		1 病 院 事 業 債	850,500	医療設備等整備事業, 医療施設等整備事業
	2 負 担 金 交 付 金		686,092	
		1 他 会 計 負 担 金	686,092	一般会計負担金
	3 補 助 金		27,639	
		1 補 助 金	27,639	県補助金
	4 長 期 貸 付 金 返 還 金		1	
		1 奨 学 金 貸 付 金 返 還	1	看護師等奨学金貸付金返還金
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			2,448,829	
	1 建 設 改 良 費		996,580	
		1 医 療 設 備 等 整 備 費	695,324	器械備品購入費
		2 医 療 施 設 等 整 備 費	182,849	工事請負費，設計監理費
		3 リ ー ス 資 産 購 入 費	118,407	エネルギーサービス事業設備リース等
	2 企 業 債 償 還 金		1,424,249	
		1 医 療 施 設 等 設 備 整 備 事 業 債 償 還 金	918,482	
		2 医 療 施 設 等 施 設 整 備 事 業 債 償 還 金	505,767	
	3 投 資		18,000	
		1 長 期 貸 付 金	18,000	看護師等奨学金貸付金
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

平成30年度大崎市病院事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
 （平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益（△は純損失）	△ 123,992
	減価償却費	1,859,431
	固定資産除却費	17,705
	長期貸付金貸倒引当金繰入額	18,000
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 201,137
	賞与引当金の増減額（△は減少）	12,083
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	4,814
	未収金貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,343
	長期前受金戻入額	△ 742,150
	受取利息及び配当金	△ 1
	支払利息及び企業債取扱諸経費	233,186
	未収金の増減額（△は増加）	23,980
	未払金の増減額（△は減少）	△ 2,269
	たな卸資産の増減額（△は増加）	20,591
	長期前払消費税の増減額（△は増加）	47,192
	その他資産の増減額（△は減少）	△ 70,062
	その他負債の増減額（△は減少）	76,731
	小計	1,172,759
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 233,186
	業務活動によるキャッシュ・フロー	939,574
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 990,270
	国・県補助金交付による収入	27,639
	他会計負担金・補助金による収入	686,092
	貸付による支出	△ 18,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 294,539
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の発行による収入	850,500
	企業債の償還による支出	△ 1,424,249
	リース債務の返済による支出	△ 117,744
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 691,493
	資金増加額（又は減少額）	△ 46,458
	資金期首残高	2,766,366
	資金期末残高	2,719,908

給 与 費 明 細 書

1 総 括

注（ ）内は再任用短時間勤務職員数を外書したものである。

区 分				職員数(人)		給与費(千円)					法定福利費 (千円)	合 計 (千 円)
				特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員			1	(4) 1,154	0	4,041,971	1,235,249	4,469,284	9,746,504	1,512,138	11,258,642
	資 本 勘 定 支 弁 職 員			0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計			1	(4) 1,154	0	4,041,971	1,235,249	4,469,284	9,746,504	1,512,138	11,258,642
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員			1	(4) 1,174	0	4,035,067	1,244,855	4,690,438	9,970,360	1,503,321	11,473,681
	資 本 勘 定 支 弁 職 員			0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計			1	(4) 1,174	0	4,035,067	1,244,855	4,690,438	9,970,360	1,503,321	11,473,681
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員			0	(0) △ 20	0	6,904	△ 9,606	△ 221,154	△ 223,856	8,817	△ 215,039
	資 本 勘 定 支 弁 職 員			0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計			0	(0) △ 20	0	6,904	△ 9,606	△ 221,154	△ 223,856	8,817	△ 215,039

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	93,825	667,101	436,839	70,543	125,326	83,884	75,590
	前 年 度	84,158	664,933	412,934	71,199	125,749	81,989	75,851
	比 較	9,667	2,168	23,905	△ 656	△ 423	1,895	△ 261

時間外勤務 手 当	初任給調整 手 当	地 域 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	児 童 手 当	賞与引当金繰入額及び 退職給付引当金繰入額
178,870	542,289	139,127	126,363	69,954	627,638	630,001	67,410	534,524
194,948	537,567	135,633	133,017	68,289	634,557	875,549	71,625	522,440
△ 16,078	4,722	3,494	△ 6,654	1,665	△ 6,919	△ 245,548	△ 4,215	12,084

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	6,904	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		11,259	給料改定
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		72,775	普通昇給
		そ の 他 の 増 減 分		△ 77,130	人事異動等
手 当	△ 221,154	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		△ 220,315	
		そ の 他 の 増 減 分		△ 839	人事異動等

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 (医療職(一))	医療技術職員 (医療職(二))	看 護 師 准 看 護 師 (医療職(三))	事 務・技 術 (行政職)	そ の 他 (技能労務職)
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	450,098	258,542	266,268	302,333	272,889
	平均給与月額(円)	1,402,840	391,339	405,451	440,661	409,271
	平均年齢(歳)	42.4	35.3	38.4	41.2	42.2
平成29年4月1日現在	平均給料月額(円)	453,004	251,393	268,471	293,720	262,131
	平均給与月額(円)	1,204,114	305,504	322,070	358,852	306,994
	平均年齢(歳)	42.4	34.7	37.80	41.5	42.8

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	医 師 (医療職(一))	医療技術職員 (医療職(二))	看 護 師 准 看 護 師 (医療職(三))	事 務・技 術 (行政職)	そ の 他 (技能労務職)	一般会計の制度	
						一般行政職	技能労務職
高 校 卒				147,100	144,500	147,100	144,500
大 学 卒	316,900	185,400	206,400	179,200		179,200	

(3) 級別職員数

注()内は再任用短時間勤務職員数を外書したものである。

区 分	医 師 (医療職(一))			医療技術職員 (医療職(二))			看 護 師 准 看 護 師 (医療職(三))			事 務・技 術 (行政職)			そ の 他 (技能労務職)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年4月1日現在	1	62	43.7	1	23	11.1	1	11	1.6	1	18	18.4	1		
	2	30	21.1	2	108	52.1	2	(1) 304	(50.0) 43.8	2	14	14.3	2		
	3	20	14.1	3	43	20.8	3	(1) 287	(50.0) 41.3	3	(2) 35	(100.0) 35.8	3	12	100.0
	4	30	21.1	4	13	6.3	4	83	11.9	4	7	7.1	4		
	5			5	18	8.7	5	9	1.3	5	12	12.2	5		
				6	2	1.0	6	1	0.1	6	10	10.2			
										7	2	2.0			
	計	142	100.0	計	207	100.0	計	(2) 695	(100.0) 100.0	計	(2) 98	(100.0) 100.0	計	12	100.0
平成29年4月1日現在	1	55	39.6	1	29	14.0	1	14	1.9	1	16	16.8	1		
	2	32	23.0	2	106	51.2	2	371	51.5	2	16	16.8	2		
	3	20	14.4	3	43	20.8	3	(1) 269	(100.0) 37.4	3	(3) 29	(100.0) 30.6	3	13	100.0
	4	31	22.3	4	15	7.2	4	57	8.0	4	13	13.7	4		
	5	1	0.7	5	12	5.8	5	8	1.1	5	9	9.5	5		
				6	2	1.0	6	1	0.1	6	10	10.5			
										7	2	2.1			
	計	139	100.0	計	207	100.0	計	(1) 720	(100.0) 100.0	計	(3) 95	(100.0) 100.0	計	13	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医 療 職 (一)	医 員	科 長	副 診 療 部 長	副 院 長	院 長
		副 科 長	副 分 院 長	救命救急センター長	
		セ ン ター 長	診 療 部 長	診 療 部 長	
		副センター長	科 長	救命救急副センター長	
			セ ン ター 長	がんセンター長	
				分 院 長	
				所 長	
				副 分 院 長	
				科 長	

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
医 療 職 (二)	技 師	薬 剤 師	係 長	副 薬 剤 長	薬 剤 長	部 長
		技 師	主 任 薬 剤 師	副 技 師 長	技 師 長	薬 剤 長
			主 任 技 師	係 長	副 技 師 長	技 師 長
			技 師	主 任 薬 剤 師		
				主 任 技 師		

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
医 療 職 (三)	准 看 護 師	助 産 師	副 看 護 師 長	看 護 師 長	分院看護部長	総看護部長
		看 護 師	主 任 助 産 師	副 看 護 師 長	副 看 護 部 長	本院看護部長
		准 看 護 師	主 任 看 護 師	主 任 看 護 師		
			助 産 師	助 産 師		
			看 護 師	看 護 師		
			准 看 護 師			

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹	困難な業務を処理する課長補佐及び同程度の職務	課長及び同程度の職務	部長及び同程度の職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
技 能 労 務 職	業務員等の職務	相当の技能又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の技能又は経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の技能又は経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の技能又は経験を必要とし、困難な業務を行う職務

(4) 昇給

注 再任用職員は含まない。

区 分		合 計	医 師 (医療職(一))	医療技術職員 (医療職(二))	看 護 師 准 看 護 師 (医療職(三))	事 務・技 術 (行政職)	そ の 他 (技能労務職)
本 年 度	職 員 数<A>(人)	1,141	142	205	685	97	12
	昇給に係る職員数(人)	1,050	127	197	633	81	12
	号給数別内訳	2号給(人)					
		4号給(人)	1,050	127	633	81	12
		6号給(人)					
		8号給(人)					
	比 率 /<A> (%)	92.0	89.4	96.1	92.4	83.5	100.0
前 年 度	職 員 数<A>(人)	1,157	139	205	707	94	12
	昇給に係る職員数(人)	1,042	127	189	641	73	12
	号給数別内訳	2号給(人)					
		4号給(人)	1,042	127	641	73	12
		6号給(人)					
		8号給(人)					
	比 率 /<A> (%)	90.1	91.4	92.2	90.7	77.7	100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	医療技術職員	看 護 師 准 看 護 師	事 務・技 術	そ の 他
給料総額に対する比率 (%)	15.53	55.17	1.26	8.72	0.09	4.80
支給対象職員の比率 (平成30年4月1日現在) (%)	67.73	100.00	55.07	74.46	2.97	58.33
支給対象職員1人 当たり平均支給月額 (円)	66,628	248,338	5,904	31,179	8,889	22,476
代 表 的 な 特殊勤務手当の名称	1. 医務手当 2. 夜間看護手当 3. 研究手当 4. 院外業務手当 5. 緊急業務手当 (支給額上位5位) 1. 夜間看護手当 2. 医務手当 3. 研究手当 4. 宅直手当 5. 危険手当 (支給対象職員比率上位5位)					

(6) 期末手当・勤勉手当

注 ()内は再任用職員の支給率である。

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 , 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1. 075)	(1. 225)	(2. 30)	有	
	2. 125	2. 275	4. 40		
前 年 度	(1. 050)	(1. 200)	(2. 25)	有	
	2. 075	2. 225	4. 30		
一 般 会 計 の 制 度	(1. 075)	(1. 225)	(2. 30)	有	
	2. 125	2. 275	4. 40		

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59	定年前早期退職 特例措置 (1年当2%)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59	定年前早期退職 特例措置 (1年当2%)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	収 益 的 収 入	他 会 計 補 助 金	損益勘定 留保資金
職員宿舍借上	千円 489,600	平成18年度 ～ 平成29年度	千円 293,760	平成30年度 ～ 平成37年度	千円 195,840	千円 195,840	千円	千円
患者搬送車リース料	4,796	平成26年度 ～ 平成29年度	2,873	平成30年度 ～ 平成31年度	1,923	1,923		
エネルギーサービス事業	3,099,100	平成25年度 ～ 平成29年度	812,852	平成30年度 ～ 平成40年度	2,286,248	1,689,532		596,716
経営コンサルタント業務委託	2,906			平成30年度	2,906	2,906		
国際規格取得支援業務委託	4,212			平成30年度	4,212	4,212		
定期刊行医学雑誌購入	9,518			平成30年度	9,518	4,759	4,759	
救急外来クラーク派遣業務委託	27,350	平成29年度	0	平成30年度	27,350	27,350		
救急外来クラーク派遣業務委託	28,287			平成30年度 ～ 平成31年度	28,287	28,287		
人事給与・庶務事務システム 更新事業	148,355			平成30年度 ～ 平成36年度	148,355	65,440		82,915
定期刊行医学雑誌購入	734			平成31年度	734	367	367	
事務部門システム更新事業	90,294			平成31年度 ～ 平成35年度	90,294	22,191		68,103

平成30年度大崎市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成31年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

（1）有形固定資産

イ 土	地	1,522,353,731	
ロ 建	物	26,614,081,698	
減価償却累計額		<u>△ 8,369,733,687</u>	18,244,348,011
ハ 構	築 物	820,039,975	
減価償却累計額		<u>△ 634,475,571</u>	185,564,404
ニ 器 械 備 品		10,208,097,312	
減価償却累計額		<u>△ 6,936,986,965</u>	3,271,110,347
ホ 車 両		15,831,961	
減価償却累計額		<u>△ 14,650,522</u>	1,181,439
ヘ リ ー ス 資 産		1,887,904,400	
減価償却累計額		<u>△ 448,018,180</u>	1,439,886,220
有形固定資産合計			24,664,444,152

（2）投資その他の資産

イ 長 期 貸 付 金	88,100,000	
長期貸付金貸倒引当金	<u>△ 88,100,000</u>	0
ロ 長 期 前 払 消 費 税		<u>811,643,418</u>
投資その他の資産合計		<u>811,643,418</u>
固 定 資 産 合 計		

2 流 動 資 産

（1）現金預金

2,719,907,910

（2）未収金

3,202,593,959

未収金貸倒引当金

△ 14,927,356

3,187,666,603

（3）貯蔵品

302,221,329

流動資産合計

6,209,795,842

資産合計

31,685,883,412

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,731,900,325		
企業債合計		13,731,900,325	
(2) リース債務		1,292,281,682	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	905,275,583		
引当金合計		905,275,583	
固定負債合計			15,929,457,590
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,533,293,831		
企業債合計		1,533,293,831	
(2) リース債務		125,736,418	
(3) 未払金		856,499,097	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	534,523,138		
ロ 法定福利費引当金	103,280,488		
引当金合計		637,803,626	
(5) その他流動負債		86,314,354	
流動負債合計			3,239,647,326
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	5,469,980,024		
ロ 負担金交付金	3,373,995,583		
ハ 他会計補助金	205,772,782		
ニ 受贈財産評価額	10,666,749		
ホ 寄附金	604,000		
ヘ 工事負担金	47,064,000		
ト その他長期前受金	10,369,553		
長期前受金合計		9,118,452,691	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 補助金	△ 857,039,748		
ロ 負担金交付金	△ 2,475,248,882		
ハ 他会計補助金	△ 47,629,222		
ニ 受贈財産評価額	△ 9,652,530		
ホ 寄附金	△ 573,800		
ヘ 工事負担金	△ 4,405,188		
ト その他長期前受金	△ 9,093,551		
長期前受金収益化累計額合計		△ 3,403,642,921	
繰延収益合計			5,714,809,770
負債合計			24,883,914,686

資本の部

6 資本金			11,069,543,561
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 負担金交付金	9,992,269		
資本剰余金合計		9,992,269	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	4,277,567,104		
利益剰余金合計		△ 4,277,567,104	
剰余金合計			△ 4,267,574,835
資本合計			6,801,968,726
負債資本合計			31,685,883,412

平成29年度大崎市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成30年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

（1）有形固定資産

イ 土	地		1,522,353,731	
ロ 建	物	26,444,777,586		
減価償却累計額		<u>△ 7,541,355,999</u>	18,903,421,587	
ハ 構	築	820,039,975		
減価償却累計額		<u>△ 613,115,863</u>	206,924,112	
ニ 器	械	9,918,379,190		
減価償却累計額		<u>△ 6,372,896,310</u>	3,545,482,880	
ホ 車	両	15,831,961		
減価償却累計額		<u>△ 13,563,920</u>	2,268,041	
ヘ リ	ー	ス	1,817,842,400	
減価償却累計額		<u>△ 339,900,920</u>	<u>1,477,941,480</u>	
有形固定資産合計				25,658,391,831

（2）投資その他の資産

イ 長 期 貸 付 金	85,100,000	
長期貸付金貸倒引当金	<u>△ 85,100,000</u>	0
ロ 長 期 前 払 消 費 税		<u>858,834,943</u>
投資その他の資産合計		<u>858,834,943</u>
固 定 資 産 合 計		

2 流 動 資 産

（1）現金預金

2,766,365,569

（2）未収金

3,226,573,573

未収金貸倒引当金

△ 16,270,483

3,210,303,090

（3）貯蔵品

322,812,437

流動資産合計

6,299,481,096

資産合計

32,816,707,870

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>14,414,694,156</u>		
企業債合計		14,414,694,156	
(2) リース債務		1,349,917,836	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>1,106,412,661</u>		
引当金合計		<u>1,106,412,661</u>	
固定負債合計			16,871,024,653
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,424,247,270</u>		
企業債合計		1,424,247,270	
(2) リース債務		110,838,410	
(3) 未払金		1,035,253,876	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	522,439,813		
ロ 法定福利費引当金	<u>98,466,024</u>		
引当金合計		620,905,837	
(5) その他流動負債		<u>85,243,150</u>	
流動負債合計			3,276,488,543
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	5,442,341,024		
ロ 負担金交付金	2,692,020,317		
ハ 他会計補助金	205,772,782		
ニ 受贈財産評価額	10,666,749		
ホ 寄附金	604,000		
ヘ 工事負担金	47,064,000		
ト その他長期前受金	<u>10,369,553</u>		
長期前受金合計		8,408,838,425	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 補助金	△ 657,547,194		
ロ 負担金交付金	△ 1,937,838,542		
ハ 他会計補助金	△ 45,031,048		
ニ 受贈財産評価額	△ 9,171,996		
ホ 寄附金	△ 541,416		
ヘ 工事負担金	△ 3,303,891		
ト その他長期前受金	<u>△ 8,053,379</u>		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 2,661,487,466</u>	
繰延収益合計			5,747,350,959
負債合計			<u>25,894,864,155</u>

資本の部

6 資本金			11,069,543,561
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 負担金交付金	<u>5,875,535</u>		
資本剰余金合計		5,875,535	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>4,153,575,381</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 4,153,575,381</u>	
剰余金合計			△ 4,147,699,846
資本合計			6,921,843,715
負債資本合計			<u>32,816,707,870</u>

平成29年度 大崎市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：円）

1	医 業 収 益			
(1)	入 院 収 益	11,987,102,796		
(2)	外 来 収 益	6,559,746,812		
(3)	そ の 他 医 業 収 益	758,482,486		
(4)	介 護 保 険 収 益	115,702,188		
(5)	負 担 金 交 付 金	<u>998,766,000</u>	20,419,800,282	
2	医 業 費 用			
(1)	給 与 費	10,982,084,788		
(2)	材 料 費	5,939,547,460		
(3)	経 費	3,131,026,700		
(4)	減 価 償 却 費	2,066,696,607		
(5)	資 産 減 耗 費	20,424,446		
(6)	研 究 研 修 費	<u>96,609,359</u>	<u>22,236,389,360</u>	
	医 業 損 失			1,816,589,078
3	医 業 外 収 益			
(1)	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,000		
(2)	他 会 計 補 助 金	505,315,000		
(3)	補 助 金	60,970,760		
(4)	負 担 金 交 付 金	1,291,952,000		
(5)	長 期 前 受 金 戻 入	698,527,812		
(6)	引 当 金 戻 入 益	344,844,830		
(7)	そ の 他 医 業 外 収 益	<u>277,374,423</u>	3,178,985,825	
4	医 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	236,562,918		
(2)	長 期 前 払 消 費 税 償 却 額	106,548,025		
(3)	雑 損 失	<u>733,972,485</u>	<u>1,077,083,428</u>	<u>2,101,902,397</u>
	経 常 利 益			285,313,319
5	特 別 利 益			
(1)	長 期 前 受 金 戻 入	<u>102,429,243</u>	102,429,243	
6	特 別 損 失			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損	9,108,147		
(2)	そ の 他 特 別 損 失	<u>227,647,049</u>	<u>236,755,196</u>	<u>△ 134,325,953</u>
	当 年 度 純 利 益			150,987,366
	前 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u>4,304,562,747</u>
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>4,153,575,381</u></u>

(注記) 平成30年度

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品※1 先入先出法※2による原価法※3によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

（イ）減価償却の方法 定額法※4による。

（ロ）主な耐用年数 建物・構築物 10～50年

器械備品 4～15年

車両 6年

ロ リース資産※5

（イ）所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。なお、対象となるのは、エネルギーサービス事業設備である。

（ロ）所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、対象となるのは、病院公舎等8件である。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

平成30年度末における職員に対する退職手当の要支給額※6から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、平成30年度末における支給（支払）見込額に基づき、平成30年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

（イ）未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

（ロ）長期貸付金貸倒引当金

看護師等奨学金の償還免除による損失に備えるため、貸付総額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式※7によっている。なお、控除対象外消費税等については、平成30年度の費用として処理している。ただし、固定資産取得に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、翌年度以降上限を20年として、資産の耐用年数に応じた均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

平成30年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は70,062,000円、負債の額は75,666,960円であり、事務部門システム賃貸借によるものである。

建設改良費に充てた企業債に係る元金償還金に対する一般会計繰入金

固定資産の取得又は改良に充てるための国・県補助金に準じたものと考えられることから、投資活動によるキャッシュ・フローに区分している。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は8,127,408,935円である。

4 セグメント情報に関する注記

病院事業会計は、大崎市民病院、救命救急センター、大崎市民病院鳴子温泉分院、大崎市民病院岩出山分院、大崎市民病院鹿島台分院、大崎市民病院田尻診療所及び大崎市民病院健康管理センターを運営している。各病院、診療所で施設所在地又は医療機能が異なることから、それらを報告セグメントとしている。各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

(1) 報告セグメントの概要

セグメント区分	事業の内容
大崎市民病院	高度医療及び急性期医療を担う。
救命救急センター	三次救急医療を担う。
大崎市民病院鳴子温泉分院	一般医療、救急医療及び在宅医療を担う。
大崎市民病院岩出山分院	一般医療、救急医療及び在宅医療を担う。
大崎市民病院鹿島台分院	一般医療、救急医療及び在宅医療を担う。
大崎市民病院田尻診療所	一般医療を担う。
大崎市民病院健康管理センター	地域保健医療の向上及び市民の健康保持・増進を担う。

(2) 報告セグメントごとの医業収益等

当年度（自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	大崎市民病院	救命救急センター	大崎市民病院 鳴子温泉分院	大崎市民病院 岩出山分院	大崎市民病院 鹿島台分院
医業収益	16,270,462	1,828,661	757,675	496,020	624,324
医業費用	16,910,446	1,852,115	1,203,474	738,578	971,633
医業損益	△ 639,984	△ 23,454	△ 445,799	△ 242,558	△ 347,309
経常損益	8,725	39,782	△ 85,231	△ 52,053	△ 98,949
セグメント資産	27,412,461	2,140,182	1,184,482	1,181,881	1,776,510
セグメント負債	19,445,396	2,975,806	1,627,135	1,895,435	903,108
その他項目					
他会計繰入金	1,277,973	813,610	465,161	217,287	293,888
減価償却費	1,402,418	211,854	55,626	68,277	81,882
特別利益	95,241	0	7,082	13,673	4,213
特別損失	8,508	0	982	284	78
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△ 993,475	△ 211,854	21,162	168,192	△ 30,511

	大崎市民病院 田尻診療所	大崎市民病院 健康管理センター	相殺消去	合計
医業収益	67,693	229,701	0	20,274,536
医業費用	163,854	317,311	0	22,157,411
医業損益	△ 96,161	△ 87,610	0	△ 1,882,875
経常損益	△ 9,891	△ 41,418	0	△ 239,035
セグメント資産	52,386	538,232	△ 2,600,251	31,685,883
セグメント負債	56,232	581,054	△ 2,600,251	24,883,915
その他項目				
他会計繰入金	83,137	43,973	0	3,195,029
減価償却費	3,279	36,091	0	1,859,427
特別利益	584	4,134	0	124,927
特別損失	24	8	0	9,884
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,495	46,043	0	△ 993,948

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、対象となるのは、病院公舎賃貸借等 4 件であり、未経過リース料相当額は下記のとおりである。

1 年内 54,322,350 円

1 年超 286,092,000 円

計 340,414,350 円

(3) 通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るリース債務残高

対象となるのは、病院公舎等 8 件であり、未経過リース料は下記のとおりである。

1 年内 66,511,572 円

1 年超 741,690,032 円

計 808,201,604 円

6 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

当年度において、期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに充てるため、賞与引当金 522,439,813 円、法定福利費引当金 98,466,024 円をそれぞれ取り崩す見込みである。

ロ 貸倒引当金

(イ) 未収金貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、未収金貸倒引当金 4,615,021 円を取り崩す見込みである。

(ロ) 長期貸付金貸倒引当金

当年度において、看護師等奨学金の償還免除による損失を処理するため、長期貸付金貸倒引当金 15,000,000 円を取り崩す見込みである。

(注記) 平成 29 年度

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品※1 先入先出法※2による原価法※3によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

（イ）減価償却の方法 定額法※4による。

（ロ）主な耐用年数 建物・構築物 10～50年

器械備品 4～15年

車両 6年

ロ リース資産※5

（イ）所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。なお、対象となるのは、エネルギーサービス事業設備である。

（ロ）所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、対象となるのは、病院公舎等7件である。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

平成29年度末における職員に対する退職手当の要支給額※6から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、平成29年度末における支給（支払）見込額に基づき、平成29年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

（イ）未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

（ロ）長期貸付金貸倒引当金

看護師等奨学金の償還免除による損失に備えるため、貸付総額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式※7によっている。なお、控除対象外消費税等については、平成29年度の費用として処理している。ただし、固定資産取得に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、翌年度以降上限を20年として、資産の耐用年数に応じた均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

建設改良費に充てた企業債に係る元金償還金に対する一般会計繰入金

固定資産の取得又は改良に充てるための国・県補助金に準じたものと考えられることから、投資活動によるキャッシュ・フローに区分している。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は8,382,806,012円である。

4 セグメント情報に関する注記

病院事業会計は、大崎市民病院、救命救急センター、大崎市民病院鳴子温泉分院、大崎市民病院岩出山分院、大崎市民病院鹿島台分院、大崎市民病院田尻診療所及び大崎市民病院健康管理センターを運営している。各病院、診療所で施設所在地又は医療機能が異なることから、それらを報告セグメントとしている。各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

(1) 報告セグメントの概要

セグメント区分	事業の内容
大崎市民病院	高度医療及び急性期医療を担う。
救命救急センター	三次救急医療を担う。
大崎市民病院鳴子温泉分院	一般医療、救急医療及び在宅医療を担う。
大崎市民病院岩出山分院	一般医療、救急医療及び在宅医療を担う。
大崎市民病院鹿島台分院	一般医療、救急医療及び在宅医療を担う。
大崎市民病院田尻診療所	一般医療を担う。
大崎市民病院健康管理センター	地域保健医療の向上及び市民の健康保持・増進を担う。

(2) 報告セグメントごとの医業収益等

当年度（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	大崎市民病院	救命救急センター	大崎市民病院 鳴子温泉分院	大崎市民病院 岩出山分院	大崎市民病院 鹿島台分院
医業収益	16,240,756	1,954,608	787,886	490,143	642,904
医業費用	16,910,213	1,898,765	1,230,936	764,717	971,868
医業損益	△ 669,457	55,843	△ 443,050	△ 274,574	△ 328,964
経常損益	164,972	127,477	△ 36,696	△ 11,111	42,660
セグメント資産	28,213,881	2,380,305	1,266,676	1,053,289	1,872,743
セグメント負債	20,345,878	3,255,710	1,630,712	1,728,179	904,527
その他項目					
他会計繰入金	1,291,507	853,725	450,585	271,946	403,435
減価償却費	1,548,649	221,852	72,768	93,118	92,758
特別利益	76,204	0	6,036	9,618	3,111
特別損失	194,597	0	194	284	81
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△ 1,483,568	△ 211,046	△ 62,146	△ 79,434	△ 82,221

	大崎市民病院 田尻診療所	大崎市民病院 健康管理センター	相殺消去	合計
医業収益	64,844	238,659	0	20,419,800
医業費用	170,787	289,103	0	22,236,389
医業損益	△ 105,943	△ 50,444	0	△ 1,816,589
経常損益	5,892	△ 7,881	0	285,313
セグメント資産	57,111	572,954	△ 2,600,251	32,816,708
セグメント負債	51,625	578,484	△ 2,600,251	25,894,864
その他項目				
他会計繰入金	106,365	35,894	0	3,413,457
減価償却費	4,008	33,544	0	2,066,697
特別利益	191	7,269	0	102,429
特別損失	41	41,558	0	236,755
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△ 879	△ 37,012	0	△ 1,956,306

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、対象となるのは、病院公舎賃貸借等 4 件であり、未経過リース料相当額は下記のとおりである。

1 年内 54,437,220 円

1 年超 340,414,350 円

計 394,851,570 円

(3) 通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るリース債務残高

対象となるのは、病院公舎等 7 件であり、未経過リース料は下記のとおりである。

1 年内 51,994,032 円

1 年超 740,101,340 円

計 792,095,372 円

6 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

当年度において、期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに充てるため、賞与引当金 505,079,281 円、法定福利費引当金 95,619,842 円をそれぞれ取り崩す見込みである。

ロ 貸倒引当金

(イ) 未収金貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、未収金貸倒引当金 3,075,446 円を取り崩す見込みである。

(ロ) 長期貸付金貸倒引当金

当年度において、看護師等奨学金の償還免除による損失を処理するため、長期貸付金貸倒引当金 12,783,332 円を取り崩す見込みである。

注記に関する補足

※1 貯蔵品

病院事業における貯蔵品とは、薬品、診療材料などである。

※2 先入先出法

購入単価の異なる貯蔵品を払い出す場合、購入時期の古い貯蔵品の順に当該貯蔵品に係る単価により払い出し、比較的購入時期の新たな貯蔵品に係る単価のものを残す方法をいう。

※3 原価法

取得原価を資産価値とする評価方法をいう。

※4 定額法

固定資産の帳簿原価から残存価額を控除した金額に、その償却額が各事業年度同一となるように当該固定資産の耐用年数に応じた比率を乗じて計算した金額を毎事業年度の償却額とする方法をいう。

※5 リース資産

リース契約により使用する資産をいう。

また、リース契約に基づくリース期間の中途において当該リース契約を解除することができないリース取引又はこれに準ずるリース取引であって、リース物件の借主が、当該リース物件からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じる費用等を実質的に負担することとなるものをファイナンス・リース取引という。

さらに、ファイナンス・リース取引のうち、リース契約上の諸条件に照らして、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるものを所有権移転ファイナンス・リース取引といい、それ以外のものを所有権移転外ファイナンス・リース取引という。

※6 年度末における職員に対する退職手当の要支給額

年度末に全職員が自己都合により退職した場合に必要な支給額である。

※7 税抜方式

税抜方式とは、本来の売上げや仕入れ、経費などと消費税及び地方消費税を完全に分離し、消費税及び地方消費税については仮払勘定や仮受勘定で処理する方法である。

予 算 説 明 資 料

＜ 収 益 的 収 入 及 び 支 出 ＞

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
1 病 院 事 業 収 益	23,208,935	23,259,296	△ 50,361			
1 医 業 収 益	20,314,156	20,097,103	217,053			
1 入 院 収 益	11,988,767	12,001,884	△ 13,117			
				1 入 院 診 療 収 益	11,988,767	月平均 999,064
2 外 来 収 益	6,500,936	6,271,840	229,096			
				1 外 来 診 療 収 益	6,500,936	月平均 541,745
3 そ の 他 医 業 収 益	822,924	807,977	14,947			
				1 室 料 差 額 収 益	129,676	月平均 10,806
				2 公 活 衆 動 衛 生 収 益	325,686	月平均 27,141
				3 医 療 相 談 収 益	55,819	月平均 4,652
				5 そ の 他 医 業 収 益	311,743	月平均 25,979
4 介 護 保 険 収 益	43,921	124,336	△ 80,415			
				1 入 院 介 護 収 益	18,256	月平均 1,521
				2 外 来 介 護 収 益	13,846	月平均 1,154
				3 そ の 他 介 護 収 益	11,819	月平均 985
5 負 担 金 交 付 金	957,608	891,066	66,542			
				1 他 会 計 負 担 金	957,608	救命救急センター運営費負担金 救急告示病院負担金 保健衛生行政事務負担金 災害備蓄経費負担金
2 医 業 外 収 益	2,769,851	3,059,762	△ 289,911			
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	1	0			
				1 預 金 利 息	1	
2 他 会 計 補 助 金	562,256	552,130	10,126			
				1 他 会 計 補 助 金	562,256	
3 補 助 金	58,965	54,352	4,613			
				1 国 庫 補 助 金	26,314	臨床研修費等補助金
				2 県 補 助 金	32,651	宮城県産科医師等確保対策支援事業補助金 新人看護職員研修事業補助金 地域医療体験実習補助金 感染症指定医療機関運営費補助金 受入困難事案受入医療機関支援事業補助金 がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 宮城県周産期母子医療センター運営事業補助金 防災訓練等参加支援事業補助金 救急患者退院コーディネーター事業補助金
4 負 担 金 交 付 金	989,073	1,072,767	△ 83,694			
				1 他 会 計 負 担 金	989,073	
5 長 期 前 受 金 戻 入	617,224	697,161	△ 79,937			繰延収益の減価償却見合い額の収益化

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
				1 補 助 金	199,492	
				2 負 担 金 交 付 金	412,482	
				3 他 会 計 補 助 金	2,597	
				4 受 贈 財 産 評 価 額	480	
				5 寄 附 金	32	
				6 工 事 負 担 金	1,101	
				7 そ の 他 長 期 前 受 金	1,040	
	6 引 当 金 戻 入 益	224,484	△ 143,517			
				3 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	224,483	
				6 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1	
	7 そ の 他 医 業 外 収 益	317,848	2,498			
				2 不 用 品 売 却 収 益	247	
				3 そ の 他 医 業 外 収 益	317,601	
	3 特 別 利 益	124,928	102,431	22,497		
	1 固 定 資 産 売 却 益	1	0			
				1 固 定 資 産 売 却 益	1	
	2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	0			
				1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
	3 長 期 前 受 金 戻 入	124,926	22,497			
				1 長 期 前 受 金 戻 入	124,926	繰延収益の減価償却見合い額の収益化（過年度分）

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
1 病 院 事 業 費 用	23,100,897	22,946,328	154,569			
1 医 業 費 用	22,686,361	22,526,149	160,212			
1 給 与 費	11,258,642	11,473,681	△ 215,039			
				1 医 師 給	766,967	医師給 766,967
				2 看 護 師 給	2,227,063	看護師給 2,065,044 准看護師給 162,019
				3 医 療 技 術 員 給	642,218	薬剤師給 108,607 診療放射線技師給 126,755 臨床検査技師給 152,433 理学療法士給 74,175 栄養士給 39,399 臨床工学技士給 58,780 作業療法士給 42,353 視能訓練士給 9,765 言語聴覚士給 19,442 歯科衛生士給 10,509
				4 事 務 員 給	366,427	管理者給 13,276 事務員給 353,151
				5 労 務 員 給	39,296	看護補助者給 39,296
				6 医 師 手 当	1,623,472	扶養手当 21,092 期末手当 147,848 勤勉手当 97,282 寒冷地手当 10,240 管理職手当 81,485 通勤手当 18,086 住居手当 4,261 医務手当 230,090 初任給調整手当 542,289 地域手当 139,127 地域活動手当 6,066 研究手当 49,475 時間外勤務手当 53,437

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
						宿日直手当 79,067
						緊急業務手当 35,428
						文書手当 23,063
						院外業務手当 45,723
						診療応援手当 16,299
						分娩手当 8,058
						児童手当 6,090
						宅直手当 8,246
						産業医手当 720
				7 看 護 師 手 当	1,164,125	扶養手当 48,990
						期末手当 357,271
						勤勉手当 234,885
						寒冷地手当 41,035
						管理職手当 21,017
						通勤手当 41,815
						住居手当 45,127
						時間外勤務手当 49,837
						宿日直手当 18,899
						待機手当 1,965
						院外業務手当 77
						助産師調整手当 2,448
						夜間看護手当 188,232
						結核及び感染症看護手当 364
						危険手当（X線透視） 631
						夜間勤務手当 69,214
						児童手当 41,850
						保健師調整手当 168
						研究手当 300
				8 医 療 技 術 員 手 当	329,869	扶養手当 12,414
						期末手当 97,758
						勤勉手当 64,364
						寒冷地手当 12,173

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
						管理職手当 13,634
						通勤手当 15,951
						住居手当 20,136
						時間外勤務手当 44,335
						宿日直手当 28,397
						緊急業務手当 350
						待機手当 3,926
						院外業務手当 48
						危険手当（月額） 3,045
						危険手当（X線透視） 178
						解剖補助手当 161
						児童手当 12,630
						研究手当 369
				9 事 務 員 手 当	167,654	扶養手当 9,558
						期末手当 57,922
						勤勉手当 36,244
						寒冷地手当 6,221
						管理職手当 9,190
						通勤手当 6,544
						住居手当 5,303
						時間外勤務手当 31,192
						待機手当 24
						院外業務手当 184
						児童手当 5,160
						研究手当 112
				10 労 務 員 手 当	19,639	扶養手当 1,771
						期末手当 6,302
						勤勉手当 4,064
						寒冷地手当 874
						通勤手当 1,488
						住居手当 763
						時間外勤務手当 69

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
						夜間看護手当 1,888
						夜間勤務手当 740
						児童手当 1,680
				11 賃 金	1,235,249	非常勤職員賃金（研修医） 233,764
						非常勤職員賃金（看護師） 65,308
						非常勤職員賃金（医療技術員） 18,758
						非常勤職員賃金（事務員） 308,567
						非常勤職員賃金（労務員） 114,783
						診療応援賃金（医師） 488,687
						診療応援賃金（医療技術員） 5,382
				13 法 定 福 利 費	1,408,857	市町村共済組合負担金 949,418
						市町村共済組合事務費負担金 13,445
						市町村共済組合追加費用拠出金 104,603
						地方公務災害補償基金負担金 7,806
						非常勤職員等労災保険料 2,174
						非常勤職員等雇用保険料 5,106
						特定健康診査等負担金 329
						非常勤職員等社会保険料 102,151
						市町村共済組合基礎年金拠出金 223,825
				14 退 職 手 当 組 合 金	630,001	退職手当組合例月負担金 568,132
						退職手当組合特別負担金 59,848
						退職手当組合事務費負担金 2,021
				15 賞 与 引 当 金 繰 入 額	534,524	
				16 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	103,281	
2 材 料 費	5,761,604	5,238,661	522,943			
				1 薬 品 費	3,702,300	月平均 308,525
				2 診 療 材 料 費	2,051,223	月平均 170,935
				3 医 療 消 耗 備 品 費	8,081	月平均 673
3 経 費	3,641,939	3,562,285	79,654			
				1 厚 生 福 利 費	62,912	職員定期検診費用等
				2 報 償 費	1,969	
				3 旅 費 交 通 費	50,547	月平均 4,212

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
				4 職 員 被 服 費	3,197	
				5 消 耗 品 費	95,127	月平均 7,927
				6 消 耗 備 品 費	25,868	
				7 光 熱 水 費	462,306	月平均 38,526
				8 燃 料 費	27,401	月平均 2,283
				9 食 糧 費	2,588	
				10 印 刷 製 本 費	5,660	
				11 修 繕 費	62,321	
				12 修 繕 引 当 金 繰 入 額	1	
				14 保 険 料	35,500	
				15 賃 借 料	245,322	
				16 通 信 運 搬 費	34,062	
				17 委 託 料	2,461,907	
				18 諸 会 費	12,168	
				19 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	22,102	
				20 広 告 料	1,389	
				21 交 際 費	505	
				22 雑 費	29,087	
	4 減 価 償 却 費	1,859,431	2,100,530	△ 241,099		
				1 建 減 価 償 却 物 費	828,378	
				2 構 減 価 償 却 物 費	21,360	
				3 器 減 価 償 却 品 費	900,486	
				4 車 減 価 償 却 両 費	1,087	
				6 リ 一 ス 資 産 費	108,120	エネルギーサービス事業設備リース等
	5 資 産 減 耗 費	38,685	29,699	8,986		
				1 た な 卸 資 産 減 耗 費	6,494	
				2 固 定 資 産 除 却 費	32,191	
	6 研 究 研 修 費	126,060	121,293	4,767		
				2 謝 金	2,206	
				3 図 書 費	16,580	
				4 旅 費	69,000	
				5 研 究 雑 費	38,274	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
2 医 業 外 費 用	392,338	400,439	△ 8,101			
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	243,187	247,708	△ 4,521			
				1 企 業 債 利 息	229,039	
				3 一 時 借 入 金 利 息	10,000	
				5 リ ー ス 資 産 支 払 利 息	4,148	エネルギーサービス事業設備リース等
2 長期前払消費税償却額	109,985	110,662	△ 677			
				1 長期前払消費税償却額	109,985	控除対象外消費税償却
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	35,310	38,200	△ 2,890			
				1 納 付 消 費 税	35,310	
4 雑 損 失	3,856	3,869	△ 13			
				2 そ の 他 雑 損 失	3,856	
3 特 別 損 失	12,198	9,740	2,458			
1 過年度損益修正損	12,198	9,740	2,458			
				1 過 年 度 損 益 修 正 損	12,198	
4 予 備 費	10,000	10,000	0			
1 予 備 費	10,000	10,000	0			
				1 予 備 費	10,000	

＜ 資 本 の 収 入 及 び 支 出 ＞

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
1 資 本 の 収 入	1,564,233	988,644	575,589			
1 企 業 債	850,500	380,900	469,600			
1 病 院 事 業 債	850,500	380,900	469,600			
				1 病 院 事 業 債	850,500	医療設備等整備事業 医療施設等整備事業
2 負 担 金 交 付 金	686,092	606,936	79,156			
1 他 会 計 負 担 金	686,092	606,936	79,156			
				1 他 会 計 負 担 金	686,092	
3 補 助 金	27,639	0	27,639			
1 補 助 金	27,639	0	27,639			
				1 県 補 助 金	27,639	病床機能分化・連携推進基盤整備事業補助金
4 長 期 貸 付 金 返 還 金	1	1	0			
1 奨 学 金 貸 付 金 返 還 金	1	1	0			
				1 看 護 師 等 奨 学 金 貸 付 金 返 還 金	1	
5 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0			
1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0			
				1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
他 会 計 補 助 金	0	806	△ 806			

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
1 資 本 的 支 出	2,448,829	1,841,728	607,101			
1 建 設 改 良 費	996,580	501,431	495,149			
1 医 療 設 備 等 整 備 費	695,324	330,627	364,697			
				1 器 械 備 品 購 入 費	695,324	医療用器械備品
2 医 療 施 設 等 整 備 費	182,849	50,506	132,343			
				1 工 事 請 負 費	176,249	岩出山分院リハビリ施設整備
				2 設 計 監 理 費	6,600	岩出山分院リハビリ施設整備
3 リ ー ス 資 産 購 入 費	118,407	120,298	△ 1,891			
				1 リ ー ス 資 産 購 入 費	118,407	エネルギーサービス事業設備リース等
2 企 業 債 償 還 金	1,424,249	1,305,097	119,152			
1 医 療 施 設 等 設 備 整 備 事 業 債 償 還 金	918,482	917,446	1,036			
				1 医 療 施 設 等 設 備 整 備 事 業 債 償 還 金	918,482	
2 医 療 施 設 等 施 設 整 備 事 業 債 償 還 金	505,767	387,651	118,116			
				1 医 療 施 設 等 施 設 整 備 事 業 債 償 還 金	505,767	
3 投 資	18,000	25,200	△ 7,200			
1 長 期 貸 付 金	18,000	25,200	△ 7,200			
				1 奨 学 金 貸 付 金	18,000	看護師等奨学金貸付金
4 予 備 費	10,000	10,000	0			
1 予 備 費	10,000	10,000	0			
				1 予 備 費	10,000	

業務の予定に関する調書

病院等及び項目			業 務 予 定		増 減 (A) - (B)
			本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	
大 崎 市 民 病 院	年 間 患 者 数	入 院	151,439 人	153,302 人	△ 1,863 人
		外 来	256,029 人	267,424 人	△ 11,395 人
	年 間 診 療 収 入	入 院	10,825,868 千円	10,759,147 千円	66,721 千円
		外 来	5,939,361 千円	5,708,968 千円	230,393 千円
		計	16,765,229 千円	16,468,115 千円	297,114 千円
	患 者 一 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	入 院	71,487 円	70,183 円	1,304 円
		外 来	23,198 円	21,348 円	1,850 円
大 崎 市 民 病 院 鳴 子 温 泉 分 院	年 間 患 者 数	入 院	27,119 人	32,695 人	△ 5,576 人
		外 来	16,747 人	17,706 人	△ 959 人
	年 間 診 療 収 入	入 院	584,305 千円	746,166 千円	△ 161,861 千円
		外 来	116,091 千円	118,476 千円	△ 2,385 千円
		計	700,396 千円	864,642 千円	△ 164,246 千円
	患 者 一 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	入 院	21,546 円	22,822 円	△ 1,276 円
		外 来	6,932 円	6,691 円	241 円
大 崎 市 民 病 院 岩 出 山 分 院	年 間 患 者 数	入 院	11,040 人	11,004 人	36 人
		外 来	30,449 人	31,773 人	△ 1,324 人
	年 間 診 療 収 入	入 院	260,723 千円	247,598 千円	13,125 千円
		外 来	175,646 千円	184,482 千円	△ 8,836 千円
		計	436,369 千円	432,080 千円	4,289 千円
	患 者 一 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	入 院	23,616 円	22,501 円	1,115 円
		外 来	5,769 円	5,806 円	△ 37 円
大 崎 市 民 病 院 鹿 島 台 分 院	年 間 患 者 数	入 院	16,431 人	16,790 人	△ 359 人
		外 来	38,064 人	37,698 人	366 人
	年 間 診 療 収 入	入 院	336,127 千円	348,491 千円	△ 12,364 千円
		外 来	217,198 千円	211,567 千円	5,631 千円
		計	553,325 千円	560,058 千円	△ 6,733 千円
	患 者 一 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	入 院	20,457 円	20,756 円	△ 299 円
		外 来	5,706 円	5,612 円	94 円
大 崎 市 民 病 院 田 尻 診 療 所	年 間 患 者 数	外 来	10,546 人	10,490 人	56 人
	年 間 診 療 収 入	外 来	62,539 千円	59,784 千円	2,755 千円
	患 者 一 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	外 来	5,930 円	5,699 円	231 円
大 崎 市 民 病 院 健 康 管 理 セ ン タ ー	年 間 患 者 数	外 来	365 人	120 人	245 人
	年 間 診 療 収 入	外 来	3,947 千円	1,200 千円	2,747 千円
	患 者 一 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	外 来	10,814 円	10,000 円	814 円
計	年 間 患 者 数	入 院	206,029 人	213,791 人	△ 7,762 人
		外 来	352,200 人	365,211 人	△ 13,011 人
	年 間 診 療 収 入	入 院	12,007,023 千円	12,101,402 千円	△ 94,379 千円
		外 来	6,514,782 千円	6,284,477 千円	230,305 千円
		計	18,521,805 千円	18,385,879 千円	135,926 千円
	患 者 一 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	入 院	58,278 円	56,604 円	1,674 円
		外 来	18,497 円	17,208 円	1,289 円
大 崎 市 民 病 院 健 康 管 理 セ ン タ ー	年 間 利 用 者 数		12,380 人	11,692 人	688 人
	年 間 健 診 収 入		241,067 千円	225,956 千円	15,111 千円
	利 用 者 一 人 1 日 当 たり 健 診 収 入		19,472 円	19,326 円	146 円

注) 上の年間診療収入の額は、予算科目の入院収益・外来収益・介護保険収益(うち入院介護収益・外来介護収益)の計である。

